

CATHERINE E. PAPPAS

(今回のみ LR IC 2-1 に基づく)

SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

1617 JFK Blvd., Ste. 520

Philadelphia, PA 19103

電話番号：(215) 597-0657

pappasc@SEC.GOV

Securities and Exchange Commission

原告弁護士

アメリカ合衆国地方裁判所

ネバダ地区

**SECURITIES AND EXCHANGE
COMMISSION**、

原告、

対

EDWIN YOSHIHIRO FUJINAGA、

被告人、

および

**JUNE FUJINAGA,
CSA SERVICE CENTER, LLC,
THE FACTORING CO.,** および
THE YUNJU TRUST,

救済被告人

訴訟番号：2:13-cv-1658-JCM- CWH

(提案された) 分配計画を承認する命令

当裁判所は、原告である Securities and Exchange Commission（以下、「SEC」）が本件における当裁判所の管轄下の資金を分配するための SEC の提案する分配計画の承認を求める動議、分配計画を支持するための添付された備忘録、およびここに添付された附属資料 1 としての提案さ

れた分配計画（以下、「計画」）を審査しました。

そして、全ての提示された議論を考慮し、正当な理由が示されたと認識しています。

1.計画は、ここに承認されました。また、

2.分配計画は、本件における当裁判所の管轄下の資金の管理および分配を規定するものとします。

以上のように命じられました。

日付：_____ 2023

James C. Mahan

アメリカ合衆国地方裁判所判事

附属資料 1 (計画)

附属資料（1）

（提案された計画）

CATHERINE E. PAPPAS

(LR IA 10-3 に基づいて許可された、電子裁判所文書番号 521)」

Securities and Exchange Commission

1617 JFK Blvd., Ste. 520

Philadelphia, PA 19103

電話番号：(215) 597-0657

pappasc@SEC.GOV

Securities and Exchange Commission

原告弁護士

アメリカ合衆国地方裁判所

ネバダ地区

**SECURITIES AND EXCHANGE
COMMISSION,**

原告、

対

EDWIN YOSHIHIRO FUJINAGA,

被告人、

および

**JUNE FUJINAGA,
CSA SERVICE CENTER, LLC,
THE FACTORING CO., および
THE YUNJU TRUST,**

救済被告人

裁判番号：2:13-cv-1658-JCM-CWH

分配計画

はじめに

1. この分配計画（以下、「計画」）は、Securities and Exchange Commission（以下、「SEC」）が分配資金の管理における慣習的な実務と手続きに従って策定しました。この計画は、裁判所指定の管財人が収集し、そして SEC が被告人 Edward Yoshihiro Fujinaga と MRI International, Inc.（「MRI」）（これらを総称して「被告人」）、および救済被告人 June Fujinaga

と The Yunju Trust（これらを総称して「救済被告人」）に対する裁定の一部充当として支払った資金の分配を規定しています（「分配資金」）。電子裁判所文書番号 189、317、590 を参照してください。

2. この計画は、訴状で主張された被告人の行為により損害を受けた投資家を補償することを目指しています。具体的には、被告人によって実施されたポンジ・スキーム（ねずみ講のような詐欺的な投資手法）の結果として損害を受けた投資家への補償を目指しています。附属資料 A に記載された配分計画の方法を使用して計算した結果、投資家は 2008 年 7 月 5 日から 2013 年 7 月 5 日までの間（「該当期間」）に MRI（「証券」）へ初めて投資したり、再投資したりした投資の損失に対して補償を受けることになります。関連する集団訴訟での請求管理者としての役割を果たす裁判所指名の分配代理人によって得られた情報に基づき、*Shige Takiguchi, 他 対 MRI International, Inc., 他, 2:13-cv-01183-GMN-VCF* (D. ネバダ州)（「関連する集団訴訟」）、SEC は、各投資家の損害を計算するために必要な全ての記録を保有していると結論付けました。結果として、分配資金は、申立によって作成されたプロセスに従って分配されていません。

3. SEC が分配資金を保管しており、分配資金の資産の管理を継続します。裁判所は、この計画の実施についての管轄権を保持します。

背景

SEC の訴訟

4. 2013 年 9 月 11 日、SEC は被告人および救済被告人に対する訴訟（「SEC の訴訟」）を開始しました。電子裁判所文書番号 2。2014 年 7 月 24 日に提出された修正された訴状で、SEC は被告人が何千人もの投資家を犠牲にしたポンジ・スキームを行ったと主張しました。電子裁判所文書番号 118、パラグラフ 1、6。主張された詐欺計画の一部として、被告人は投資家

に対して、MRI が投資家のお金を使って医療提供者から医療アカウント債権 ("MARs") を割引価格で購入し、保険会社から全額回収すると虚偽表示を行いました。パラグラフ 5 において同様。実際には、被告人は投資家のお金を、早期の投資家への元金と利息の支払い、MRI と関連企業の運営費用、個人的な費用のために使用しました。パラグラフ 6 において同様。SEC は、MRI が 2008 年に独立した医療施設から MARS の購入を停止したと主張しました。さらに、2008 年以降早くも MRI は経済的に破綻しており、2008 年 12 月時点で MRI は保有利益の不足を抱えていました。また、2008 年から 2013 年にかけて、被告人は既存の投資家に対して虚偽の四半期口座報告書を送っていました。そして、2011 年までに、MRI は投資家に対して支払う義務を負っていた支払いについてデフォルト（債務不履行）していました。パラグラフ第 7、22、26 から 30 において同様。

5. 2015 年 1 月 27 日、裁判所は被告人に対して最終判決を下し、彼らに連帯して返還金と判決前利息 544,359,364.08 ドル、さらにそれぞれが民事罰金 20,000,000 ドルを支払うよう命じ、判決の合計金額は 584,359,364.08 ドルとなりました。電子裁判所文書番号 189。

6. 2015 年 5 月 15 日、裁判所は Robb Evans & Associates LLC を、被告人および救済被告人が所有または管理している全ての資産（「遺産」）に対する完全な公正な管財人として指名しました。電子裁判所文書番号 226。

7. 2016 年 3 月 14 日、裁判所は救済被告人に対する修正最終判決を下し、管財人に対して 2,333,382.18 ドルの返還を連帯して支払うよう彼らに命じ、また、ジューン・フジナガに対してユンジュトラストに対する彼女の全ての法的、有益、公正な利益を管財人に返還するよう命じました。電子裁判所文書番号 317。

8. 2019 年 3 月 18 日に入力された命令により、裁判所は、関連する集団訴訟での請求管理者である Heffler Claims Group ("HCG") を、分配資金の分配代理人に任命し、当時 HCG と関連していた公認会計士事務所 Heffler, Radetich & Saitta LLP ("HRS") を、分配資金の税務

管理者に任命しました。¹ 電子裁判所文書番号 509 (「任命命令」)。

9. 2022 年 10 月 5 日に入力された命令により、この裁判所は、関連部分で、遺産を終了する命令を下し、管財人に対して、遺産の和解基金の残高を、SEC の判決を部分的に満足するために SEC に引き渡すように指示しました。これは被告人と救済被告人に対するものです (「引渡し命令」)。電子裁判所文書番号 590。

10. 引渡し命令に従い、管財人は SEC に 32,842,802.82 ドルを送金し、それは分配基金を構成しました。

関連する集団訴訟

11. SEC の訴訟に基づく不正行為は、関連する集団訴訟に基づくものと同じであり、MRI が合法的なビジネスとして MARS の取引を行っていると思わせかけながら、実際には MRI が投資家のお金を使用して以前の投資家に支払い、その主要な人々の贅沢な生活を賄うポンジ・スキームを運営していました。集団訴訟記録 ("C.A. Dkt.") 6 番、パラグラフ 1、2。

12. 関連する集団訴訟を監督する裁判所 (McKibben, J.) は、2017 年 6 月 13 日付の命令により、関連する集団訴訟の請求管理者として HCG を任命しました。集団訴訟記録 704 番。

¹ 分配代理人と税務管理者の任命時、HCG と HRS は関連会社でした。2019 年 7 月、HCG は間接的に Duff & Phelps, LLC (現 Kroll, LLC) に買収されました。買収後、HCG の名前は Claims Acquisition, LLC に変更され、その後さらに Kroll Settlement Administration, LLC に変更されました。現在、HRS と Kroll は、関連性はありませんが、税務管理者としての役割を続けます。

13. 2018年10月25日付けの命令により、裁判所は関連する集団訴訟における配分計画と通知プロセスを承認しました。集団訴訟記録 867 番（集団訴訟記録 863 番の承認）。

14. 関連する集団訴訟で承認された分配計画は、2008年7月5日から2013年7月5日までの間に被告人の違法なポンジ・スキームおよび行為の結果として被害を受けた全てのMRI投資家に対して純精算資金を分配することを求めています。これは被告人、その関連会社、およびオプトアウト投資家²を除きます²。集団訴訟記録 863 番、ページ 4/10。承認された通知プロセスの下で、HCG は、ダイレクトメールと出版物の両方によって、潜在的な請求者に勧誘を送り、投資家から請求を募りました。ページ 8-9/10 において同様。

15. 2022年6月23日から、請求プロセスを完了した後、HCG は\$8,602,523.19 を 6,131 人の被害を受けた投資家に分配し、その損害の 1.06%を補償しました。

分配資金

16. 分配資金はアメリカ合衆国財務省（以下、「財務省」）の利息が付く口座に預けられています。管財人の資産からの追加の受け取りがある場合、または裁判所の命令、合意、またはその他により本裁判所に分配資金の一部として指示される額（関連する集団訴訟からの残余資金を含む）、付加された利息と収益は分配資金に加えられ、その一部となります。

17. この分配計画の目的のために、この訴訟で下された最終判決の徴収、または分配資金に他の方法で指示された資金は、まず命令された不当利得に、次に民事の違約金に、その後は判決前の利息に、最後には判決後の利息に適用されます。

² 「オプトアウト投資家」の定義についてはパラグラフ 19.i.を参照のこと。

定義

18. この計画の他の部分で定義された言葉に加えて、以下の定義が適用されます：

a. 「管理費用」は、税金の義務を含むがこれに限定されない分配の費用と経費、税務管理者と分配代理人の手数料と経費、および投資と銀行の費用を指します。

b. 「分配資金」は、申立て述べられた不正行為により被害を受けた投資家の利益のための資金を指します。管財人の資産からの追加の受け取りがある場合、または裁判所の命令、合意、またはその他により本裁判所に分配資金の一部として指示される額、および付加された利息と収益は、分配資金に加えられ、その一部となります。

c. 「分配支払い」は、この計画の条件に従って分配資金から支払受取人に対する支払いを指します。

d. 「適格請求者」は、分配計画に基づいて認識された損失を被ったと判断された仮請求者であり、応答しない仮請求者ではない請求者を指します。

e. 「除外される当事者」は以下を指します：

(1) 被告人、救済被告人、関連する集団訴訟の被告人、被告人、救済被告人、関連する集団訴訟の被告人の代理人、指名者、譲渡人、相続人、利害関係の後継者、配偶者、親、子供、および支配された組織。

(2) 分配時に分配代理人が知っている範囲で、関連する集団訴訟で発行された小切手を有効期限前に現金化できなかった仮請求者、または関連する集団訴訟で発行された電子的または他の支払いが、分配代理人が関連する

集団訴訟の請求管理者として行った商業的に合理的な努力にもかかわらず届かなかった人、そしてこの計画に基づく分配計算前に分配代理人に更新情報を提供できなかった人。

(3) 分配代理人、その従業員、および分配代理人としての役割で分配代理人を支援する人々。

(4) 分配資金からの回収のための他の人の適格性を価値あるものとして購入または譲渡した者。ただし、この規定は、贈与、相続、遺贈、または法律の適用によってそのような権利を得た人々を除外するものとは解釈されません。

全ての除外される当事者は、分配資金の分配に参加する資格がないとみなされます。

f. 「投資」は、関連期間中に証券のために支払われた仮請求者の総額の自己負担金、および関連期間中に再投資された証券のために関連期間前に支払われた総額の自己負担金を指します。投資には、名目上の利息、配当、または未実現の利益は含まれません。

g. 「MRI」は、この訴訟の被告である MRI International, Inc.を指します。

h. 「利用可能な純分配資金」は、分配資金から管理費を差し引いたものを指します。

i. 「オプトアウト投資家」は、関連する集団訴訟から除外を選択した人々を指し、これには、関連する集団訴訟の配分計画のページ 4-5 で「日本の被告に対する保留中の訴訟の原告」として特定された個人または組織が含まれます。参照：集団訴訟記録 863 番。オプトアウト投資家は、計画に基づく分配の対象となる可能性があります。

j. 「支払受取人」は、配分計画に従って計算された認識損失が 20.00 ドル以上になるような有資格請求者を指し、その人は分配支払いを受け取ります。

k. 「人」は自然人、法人、パートナーシップ、または有限責任会社のような法人格も指します。

l. 「計画通知」は、分配代理人から各初期請求者への計画の裁判所の承認に関する書面による通知を指し、適切な場合には以下を含みます：
分配の性格を述べ、計画下の分配資金と関連する集団訴訟の分配とを区別する声明。計画における適格性の基準の説明。これには、初期請求者が関連する集団訴訟の請求およびオプトアウト過程（「集団訴訟請求過程」）から特定され、請求が評価され、独立した請求過程を通じてはならないという事項が含まれます。SEC のウェブサイトに掲載された承認された計画へのリンクと、計画のコピーを要求するための指示。これには、初期請求者が非応答の初期請求者と見なされるのを防ぐために必要な情報の詳細、税務フォームが含まれます。計画に基づく彼、彼女、またはそれ自体の初期認識損失。税務情報

の報告とその他の関連する税務問題の説明。計画に記載された分配の手順；追加の情報を求めたり、分配に関する質問をしたりするためのリソースとしての分配代理人の名前と連絡先情報。

m. 「配分計画」は、初期請求者の認識損失が計算される方法を指します。配分計画は、附属資料 A として添付されています。

n. 「初期請求者」は、関連する集団訴訟の請求過程へのアクセスを通じて分配代理人によって特定され、関連期間中に初めて投資が行われたり、再投資が行われたりしたセキュリティに対する損失を被った可能性がある人を指します。初期請求者には、関連する集団訴訟で不適切に請求を行った人や、この計画の下で考慮される十分な時間に請求を提出した人、およびオプトアウト投資家が含まれます。

o. 「認定損失」は、配分計画に従って仮請求者の損失額が計算されたものを指します。

p. 「回収」は、関連する期間中またはその後に仮請求者によって投資額が回収され、分配代理人に知られている総額を指します。これには、利息、配当、分配、投資の返済、関連する集団訴訟における分配などが含まれますが、これらに限定されません。

q. 「関連する集団訴訟」は、「*Shige Takiguchi*、他 対 MRI

International, Inc.、他、2:13-cv-01183-GMN-VCF (D. Nev.)」と題された裁判を指します。

r. 「関連する期間」は、2008年7月5日から2013年7月5日まで（両日含む）を指します。

s. 「セキュリティ」はMRIへの投資を指します。

t. 「非応答の仮請求者」は、分配代理人が住所を確認できなかったり、情報（計画通知で求められる情報を含む）を取得するための分配代理人の試みに適時に応答しない仮請求者を指します。非応答の仮請求者は、計画に基づく分配の対象資格を持っていません。非応答の仮請求者は、計画に基づく分配の対象資格を持っていません。

税務遵守

19. 税務管理者は分配資金の税務義務を処理します。税務管理者は、任命命令でさらに規定されているように、分配資金から合理的な手数料と経費を受け取ります。

20. 分配資金は、改正された1986年の内部歳入法のセクション468B(g)、26 U.S.C. § 468B(g)、および関連規則、26 C.F.R. §§ 1.468B-1 から 1.468B-5 の下で、「資格を持つ決済基金」（「Qualified Settlement Fund、QSF」）を構成します。税務管理者は、Treas. Reg. § 1.468B-2(k)(3)(I)の目的のための当該QSFの管理者であり、Treas. Reg. § 1.468B-2 によって

課される税関連の管理要件を満たしていなければなりません。これには、以下が含まれますが、これに限定されません：

- a. 納税者識別番号の取得。
- b. 全ての適用可能な税金の適時支払い、税務管理者が受け取った資金に関する税金の支払い、および適用可能な申告書の提出に必要な資金の請求。および、
- c. 分配資金からの分配に課される情報報告または源泉徴収要件の遵守。 .

21. 分配代理人は、計画に従って分配資金を管理する責任があります。これには、仮請求者の正確な連絡先情報を取得するための合理的な手段を講じること、仮請求者とその連絡先および支払情報のデータベースを作成すること、計画通知を配布すること、仮請求者に計画通知への応答（ある場合）および/またはその応答に基づく非資格の理由を通知すること、仮請求者に欠陥を修正する機会を提供すること、資格と認定損失額に関する争議に対応すること、計画に関する問い合わせを対処するウェブサイトを設定し、コールセンターをスタッフで満たすこと、会計の準備、税務管理者と協力して税金の負担を満たし、所得税報告要件の遵守を確保すること（外国口座税務コンプライアンス法 (Foreign Account Tax Compliance Act, FATCA) を含むがこれに限らない）、裁判所の命令に基づいて計画に従って分配資金を分散すること、そして可能な場合には誤りを調査・調整し、支払いを再発行すること、などが含まれます。

22. 計画の目的を達成するために、分配代理人は SEC スタッフの同意により、計画に対して重要でない変更を行い、実施する権限を持っています。もし変更が SEC スタッフによって重要と見なされる場合は、計画を改正して実施する前に裁判所の承認が必要です。

23. 分配代理人は、SEC スタッフとの合意がある場合、適切な理由が示された場合に

計画に含まれる手続きの期限を延長することができます。

24. 分配代理人は、全ての未決の法律や裁判所の命令に頼る権利があります。分配代理人は、分配資金に対する金銭的な損失または分配代理人が計画に関連して行ったまたは省略した一切の行動について、SECを代表とする分配資金を除き、誰に対しても責任を負いません。仮請求者は、計画および分配資金の管理に関連して、分配代理人、その従業員、代理人、および弁護士に対する請求を持つことはなく、本計画に基づく重大な過失または職務怠慢の著しい無視についてこの裁判所が認定した場合を除き、そのような請求を提起または主張することから差し止められたとみなされます。

25. 分配代理人は、分配資金の管理に適切または必要な場合、第三者との契約を締結する権限があります（ただし、そのような第三者がこの計画の他の規定により除外されていない場合に限り）。そのような契約に関連して、第三者はこの計画の下で分配代理人の代理人とみなされます。

26. 分配代理人は、その職務の遂行において発生した合理的な手数料と経費（その職務の遂行において分配代理人が雇用した代理人、コンサルタントや第三者によって発生したそのような手数料と経費を含む）を分配資金から支払う権利を持ちます。これは、任命命令で詳述されています。

計画の手続き

仮請求者の特定

27. 仮請求者とは、関連する集団訴訟における請求プロセスへのアクセスを通じて分

配代理店によって特定された人であり、関連する期間中に最初に行われた、または再投資された証券への投資により損失を被った可能性がある人です。これには、関連する集団訴訟で遅延して請求を提出したが、この計画に基づいて検討されるのに十分な期間内に請求を提出した人、およびオプトアウト投資家が含まれます。

28. 必要に応じて、分配代理人は追加のアウトリーチを行い、オプトアウト投資家および関連する集団訴訟に遅延して請求を提出した人々から請求情報および支払情報を取得するために商業的に合理的な努力を尽くします。これは、計画に基づく彼らの資格と分配支払い（分配支払いがある場合）を決定するためです。

仮請求者の特定と通知の手続き

29. 裁判所が計画を承認してから 45 日以内に、分配代理人は、以下の作業を行います：

a. 関連する集団訴訟またはその他の手段から分配代理人に提供された情報、または分配代理人が得た情報に基づいて、全ての仮請求者に関する裁判固有のデータベースを設立し、維持します。これには、利用可能な範囲で、彼らの最後に知られていた物理的な住所と電子メールアドレスが含まれます。

b. 分配資金専用のウェブサイトを設定し、維持します。分配資金のウェブサイト（www.SECFujinagaDistributionFund.com）は、英語と日本語の両方で提供され、承認された計画、計画通知、関連資料のダウンロード可能な形式のコピー、および分配代理人が仮請求者にとって有益だと考えるその他の情報を公開します。

c. 仮請求者が電話をかけ、東部標準時間の午前 8 時 30 分から午後 5 時までの通常の業務時間中に、英語または日本語で分配代理人の実際の担当者と話すためのフリーダイヤルの電話番号を設立し、維持します。また、午前 8 時 30 分から午後 5 時までの時間外でも、英語と日本語の両方で分配資金についての録音情報を聞くことができます。

d. 全ての通信から仮請求者への分配代理人のアドレスと電子メールアドレスを設立し、維持します。これらは分配資金のウェブサイト上にも掲載されます。

e. 郵送を開始する前に、全米の住所変更を全てのアメリカの住所に対して実行し、データベース内の全ての記録について更新された住所を取得します。これにより、国内の仮請求者向けの郵送情報が最新のものであることが確保されます。および、

f. 各仮請求者の最後に知られていたメールアドレス（知られていた場合）および/または郵送先住所に計画通知を送ります。

30. SEC のスタッフは、分配資金のウェブサイトに掲載された内容や仮請求者との通信（仮請求者との通信に使用される文章を含む）について、内容を見直し、承認する権利を有します。

配達不能の郵便について

31. 分配代理人は、従来の、または電子的な郵送が配達不能として返送された場合、仮請求者を見つける努力を尽くします。これには、可能な場合、商業的に利用可能なリソース

を使用した高度な住所検索が含まれ、そのような試みは全て文書化されます。別の住所が得られた場合、分配代理人は、未配達の郵便物の受領から 15 日以内に新しい住所に再送します。郵便物が再度返送され、最善の実行可能な努力にもかかわらず分配代理人が仮請求者の正しい住所を見つけることができない場合、分配代理人は、その仮請求者を応答しない仮請求者と見なすことができます。

32. 分配代理人は、SEC のスタッフの承認を得て、郵便物が配達不能として返送される人々を対象に、より厳密な検索を行うために第三者の調査会社を雇うことができます。

計画通知の請求手順

33. 計画通知を受け取らなかったが (29(f)項で述べたように)、この計画を知っている (例えば、他の仮請求者や www.sec.gov を通じて) 人、および仮請求者として含められるべきと考える人は、仮請求者とみなされることを確立するためには、計画の承認から 60 日以内に分配代理人に連絡しなければなりません。分配代理人は、その人が分配計画通知を受け取るべきだと分配代理人が判断した場合、その人の書類を受け取ってから 30 日以内にその人に分配計画通知を送ります。

分配計画通知への応答がない場合

34. 仮請求者に応答が求められ、分配計画通知の最後の郵送から 70 日以内に応答しなかった場合、分配代理人は、電話またはメールで仮請求者に対して、少なくとも 2 回以上の追加的な連絡を試みます。2 回目の試みは、その仮請求者への分配計画通知の最初の郵送から 85 日を超えることはありません。仮請求者がこのパラグラフで述べられている分配代理人からの連絡に応答しない場合、分配代理人は、その仮請求者を応答のない仮請求者とみなすことがで

きます。

分配方法

35. 分配代理人は、配分計画に従って、各仮請求者の認識損失を計算します。認識損失が確定し、かつ非応答の仮請求者とみなされない全ての仮請求者は、有資格請求者とみなされます。配分計画に従って計算された認識損失が、配分支払いとして 20.00 ドル以上になる全ての有資格請求者は、受取人とみなされます。

リザーブの設定

36. 分配可能な資金の額を決定し、各受取人の分配支払いを計算する前に、分配代理人は、税務管理者と共同で、管理費用の支払いと予期しない支出を補うための準備金（リザーブ）を設定します。

37. 全ての分配支払いが行われ、管理費用が支払われた後、リザーブ内の残存額は、パラグラフ 59 で述べられた残余部分の一部となります。

支払ファイルの準備

38. 250 日以内に計画が裁判所によって承認されると、分配代理人は、受取人情報（名前、住所、計算された認識損失、源泉徴収税額（該当する場合）、全ての受取人の分配支払い額を含む）をまとめ、SEC スタッフに送ります（「受取人リスト」）。分配代理人はまた、受取人リストが各受取人への支払いに必要な全ての情報を提供し、(a) 承認された計画に従ってまとめられたものであり、(b) 受取人の名前、住所、認識損失、分配支払い額、源泉徴収税額（該当

する場合) について正確であるという表明を含む、SEC スタッフが承認する形式の宣誓書を提出します。この宣誓書には、報酬を受け取る受取人の数、適用される按分比率(該当する場合)、分配基金によって補償される認識損失の割合、および分配される総額も含まれます。

エスクロー勘定

39. 分配可能な純資金からの資金の支払い前に、分配代理人は、アメリカの商業銀行でエスクロー勘定を設立します。この銀行は、Federal Reserve Act, Subpart D, 12 C.F.R. 208.43 によって定義される資本の充実した金融機関であり、SEC にとって受け入れられるものです(「銀行」)。これは、SEC スタッフから提供されるエスクロー契約に基づいて行います。

40. 分配代理人は、エスクロー契約に基づいて、銀行との間で、別の預金口座(例: 支分配口座、管理分配口座、リンクされた当座預金と投資口座)(以下、「分配口座」)を設立し、連邦預金保険公社(Federal Deposit Insurance Corporation; 以下、FDIC)によって保証されるFDIC のパススルー制限まで保険がかけられます。分配口座はエスクロー勘定とリンクしており、エスクロー契約に従って命名され、記録が維持されます。

41. エスクロー契約の期間中、分配基金の一部がエスクロー勘定(「エスクロー資産」)に移され、アメリカ政府またはその機関による全面的な信用に裏打ちされた短期のアメリカ財務省証券に投資および再投資されます。投資は、受取人への支払いと管理費用の現金流動性要件を満たす種類と期間でなければなりません。これには、FDIC が保証する上限までFDIC によって保険がかけられた銀行口座への投資や再投資、または1940年投資会社法に基づいて登録され、その資産の100%をアメリカ政府の直接債務に投資するマネーマーケット相互基金への投資を含みます。

42. 分配代理人は、分配代理人が開設した口座に関する銀行取引明細書や投資明細書の原本を、毎月税務管理者に提出するものとします。また、必要に応じて、税務管理者が中間期の明細書を入手できるよう支援するものとします。

43. 分配代理人は、SEC スタッフと協議しながら、銀行と継続的に連携し、エスクロー勘定および分配口座に資金を預けるか投資することで、その預金や投資の安全性と税務への影響を考慮して最大限に合理的な純利益を得るようにし、エスクロー勘定と分配口座間の資金の割り当てを決定します。

44. エスクロー資産によって得られる全ての利息、配当金、および/または収益は、エスクロー資産の利益のために積み立てます。エスクロー勘定と分配口座に関連する全ての管理費用は、分配代理人の責任であり、本計画に定められた通り、その費用の返還を受けることができます。銀行、その代理人、および/またはその関連会社に、そのような管理費用を、エスクロー資産から支払うことはできません。

分配資金の分配

45. 分配代理人からの受取人リストと宣誓書を SEC スタッフが受け取り、確認し、受け入れた後、SEC は、分配代理人が計画に従って分配するために、受取人リストに従って銀行に分配可能な分配資金から資金を支払う権限を裁判所に請求します。受取人リストは、要求に応じて、封印された状態で裁判所に提出されなければなりません。全ての支払いは、裁判所の命令に基づいて行われます。

46. 裁判所からの資金支払い命令が出されると、SEC スタッフは受取人リストに従って銀行に資金を移動するよう指示します。その後、分配代理人は、資金がエスクロー勘定に入金されてから 20 営業日以内に分配支払いの小切手の郵送を開始し、および/または電子的または他の支払いを実行するよう最善を尽くします。エスクロー勘定が資金を受け取ってから、分配支払を開始するまでの時間を最小にするために最善の努力を尽くします。

47. 全ての小切手は、分配口座から分配代理人によって発行されます。全ての小切手は、発行日から 120 日間の有効期限が設けられます。有効期限までに現金化されなかった小切手は無効とされ、その小切手に対する支払いを停止するよう銀行に指示します。有効期限までに小切手を現金化しなかった場合、受取人の請求権は消滅し、資金は分配資金に残ることになります（ただし、パラグラフ 53 に記載された例外を除く）。

48. 分配支払いは、小切手、電子決済、または SEC スタッフの承認を得た他の支払方法で行わなければなりません。分配支払いは、受取人（実質的な口座所有者）に直接行われ、弁護士や、受取人を代理して請求を行った組織や、受取人以外の者には支払われません。ただし、分配代理人の裁量により、受取人について、または受取人から提供された十分な文書があり、全額の支払いが受取人の利益のために使われ、弁護士の報酬の支払いや受取人以外の者の利益のために使われることがないことが示された場合には、その限りではありません。電子的な支払いや小切手以外の支払い方法は、受取人が必要な情報を提供した場合にのみ行われ、分配代理人は、電子支払いを承認する前にその情報の正確な入力を確認するものとします。そのような支払いが 10,000 ドル以上の場合、支払いの指示が、集団訴訟に関連して受取人に実際に行われた支払いの指示と異なる場合、分配代理人はまずテスト支払いを送り、分配支払いが適

切に指示されていることを確認します。

49. 全ての分配金の支払いは、必要に応じて、以下の内容を含む通知に先立って、またはそれに付随して行われます：(a) 分配を特性づけ、関連する集団訴訟の支払いと区別する声明；(b) 分配の税務処理は各受取人の責任であり、受取人は分配の税務処理についてのアドバイスを得るために自身の税務顧問に相談すべきであるとの声明；(c) 小切手は発行日から120日後に無効になり、再発行できないとの声明；(d) 分配支払いに関する質問のための分配代理人の連絡先情報。分配支払いを特徴づける受取人への手紙や他の郵送物は、税務管理者とSEC スタッフに審査と承認のために提出されます。

50. 全ての分配支払いは、その文面または同封の郵便物で、本裁判の表題となっている証券取引法違反による被害を補償するために裁判所が設立した分配基金から分配された資金であることを明確に示すものとします。

51. 関連する集団訴訟に関連して投資家に直接行われる分配に使用される命名に関する決定は尊重されます（ただし、分配代理人の裁量により、命名を無視した変更が要求された場合に、税務管理者が適切に報告できるように十分な追加文書が提供されているならば、その限りではありません）。もし受取人が関連する集団訴訟での支払い資格がなく、本計画の下で受取人である場合、異なる納税者識別番号を持つ範囲での異なる口座の指名は、本計画の下では別の人とみなされます。そして、全ての分配支払いは、口座の指名方法を尊重するものとします。例えば、「Jane Doe」、「Jane Doe IRA」などです。ただし、分配代理人の裁量で、十分な文書が提供されて名称を無視でき、税務管理者が必要に応じて適切に源泉徴収および報告できる場合は、その限りではありません。

分配後；返却または未換金の小切手の取り扱い；再発行

52. 分配代理人は、その小切手が「配達不能」として分配代理人に返送されるか、またはその支払いが完了しない全ての受取人を見つけるために、商業上利用可能なリソースと他の合理的に適切な手段を、最善を尽くして利用するものとします。新しい住所や支払い情報が利用可能になった場合、分配代理人は分配小切手を再度封印し（該当する場合）、または他の支払いを新しい情報に従って送付します。もし新しい住所または支払い情報が入手できない場合（そして、いずれの場合でも、最初の小切手の初回郵送から 120 日後を過ぎることなく）、または小切手が再度返送されるか、またはその他の支払いが完了しない場合、その小切手は無効となり、分配代理人はその小切手または支払いに対して支払い停止命令を出すよう発行金融機関に指示するものとします。分配代理人が受取人の正確な住所や支払い情報を見つけることができない場合、または最善の努力にもかかわらず、連邦制裁、戦争、自然または人為的災害を含むがこれに限定されない地政学的状況のために支払いが困難である場合、分配代理人は、SEC スタッフと協議の上、そのような受取人を分配対象から削除することができ、割り当てられた分配支払いは分配資金に残り、可能であれば残りの受取人に分配されます。

53. 分配代理人は、初回の有効期限が過ぎる前に、受取人から有効な書面による要求を受け取った場合、受取人に対して小切手、電子、または他の支払いを再発行します。受取人が記載通りに分配支払い小切手を裏書きできない場合（例：名前の変更、IRA の保管人の変更、受取人が死亡している等）や、受取人または法定代理人が異なる名前での分配支払い小切手の再発行を要求した場合、分配代理人は要求された変更を支持する文書を要求し、受け取る必要

があります。分配代理人は、その文書を検討して、変更要求の真正性と適切性を判断します。分配代理人の裁量により、その変更要求が適切に文書化されていると判断された場合、分配代理人は、要求者に適切に再度振り出された分配支払いを発行します。再発行された小切手は、元の小切手の発行から 120 日または再発行から 60 日のいずれか遅い方の時点で無効になります。また、いかなる場合でも、SEC スタッフの承認なしに、小切手が最初の発行日から 120 日以降に再発行されることはありません。

54. 分配代理人は、発行金融機関と連携し、現金化されない小切手や、配達不能、住所不足、および/またはその他の欠陥により返送された事項についての情報を維持します。分配代理人は、過誤の調査と整理、可能な場合には支払いの再発行に責任を負います。分配代理人はまた、全ての支払いについての会計も行います。全ての未換金および未配達の支払いの額は、引き続き分配基金に保持されます。

55. 分配代理人は、100 ドル以上の未換金の分配小切手や未配達の支払い（「配達不能」で返送されたものを除く）の状況を追跡するために受取人に連絡を取るための最善の努力を尽くし、それを文書化します。また、SEC スタッフの要求に応じて未換金の小切手や他の未配達の支払いの状況を追跡するための適切な行動を取ります。分配代理人は、ここに詳述された時間制限に従って、これらの小切手や支払いを再発行することができます。

56. 分配代理人の裁量により、支払いの返還時に相殺される銀行手数料や予期せぬ為替換算など、リザーブに組み込まれていない発行コストおよび再発行のコストにより、受取人に支払われる分配金が減額される可能性があります。このような場合、分配代理人は、直ちに税務管理者に、分配金支払いが減額されることを通知します。

追加資金の受領

57. SEC や裁判所の命令、合意、またはその他により、分配基金の終了前に管理人から追加の資金が受け取られた場合、その資金は分配基金に追加され、その一部となり、可能であればこの計画に従って分配されます。

未分配資金の処分

58. 初回の分配後に資金が残っている場合、分配代理人は SEC スタッフと協議の上、残っている資金の追加分配を求めることがあります。全ての追加分配は、この計画に従っており、裁判所の命令に基づいて行われます。

59. 最終的な支払いと全ての管理費用の支払いの後に、分配基金から残った額については、残存金が設定されます（「残存金」）。残存金には、リザーブの残金、換金されていない分配小切手、配送されなかったまたは SEC に返された小切手、分配基金の過払い税金や IRS の罰金の免除による税金の払い戻しなどからの資金が含まれる可能性があります。

60. 分配代理人が SEC スタッフと協議の上、分配基金のさらなる投資家への分配が不可能であると判断した場合、分配代理人は換金されていない分配支払いを無効にし、エスクロー勘定および預金口座に残っている資金を全て SEC に返し、残存金の一部にするよう指示します。

61. 投資家に分配することが不可能な残存金の全ての資金は、最終決算が終了するまで SEC によって保持されます。最終決算が完了次第、SEC スタッフは最終決算を承認するための動議を本裁判所に提出します。これには、セクション 21 (d) (3)、(5)、(7) および *Liu 対 SEC*, 140 S.Ct. 1936 (2020) に準拠した残存金の最終処分についての推奨が含まれます。³ 残存金の投資家への分配が不可能である場合、SEC スタッフは証券取引法 4 のセクション 21F (g) (3) に基づき、残存金を米国財務省の一般基金に移転することを推奨するかもしれません。⁴

管理費用

62. 全ての管理費用は、分配ファンドから支払われます。

報告書の提出と会計

63. 「任命命令」に従って、分配代理人は、この計画の裁判所の承認から 45 日以内に進捗報告を裁判所に提出するか、または SEC の弁護士に提出して裁判所に提出させ、その後、毎四半期終了後 30 日以内に追加の進捗報告を提供し、その職務が完了した時点で最終報告を提供するものとする。

³ 米国法典第 15 章 78u(d)(3)節、(5)節、および(7)節。第 21 条(d)(7)は、2021 年度国防認証法 (National Defence Authorization Act for Fiscal Year 2021, Pub.L. No. 116-283) の第 6501(a) 節により証券取引法 (Exchange Act) に追加され、2021 年 1 月 1 日に成立しました。国防認証法 (NDAA) の関連条項は、「当法の成立日またはそれ以降に開始された、またはその日に保留中の全ての行動や手続き」に適用されます。NDAA、セクション 6501(b)。

⁴ 証券取引法のセクション 21F(g)(3) (15 U.S.C. § 78u-6(g)(3)) は、該当部分で、SEC が証券法に基づいて提起した任意の司法行為によって SEC が収集した 2 億ドル以下の金銭的制裁

が、没収資金または分配資金に追加されず、または被害者に他の方法で分配されない場合、その制裁金と投資収入は SEC 投資者保護基金に預け入れられるか、またはその基金に振り込まれると規定しています。

64. 全ての受取人への分配と、上記の手続きおよび任命命令に基づく全ての管理費の支払いが完了した後、分配代理人は SEC スタッフに最終決算を提出します。これは、SEC 弁護士によって提供される標準化された様式を使用します。また、分配代理人は、個々の人と組織への分配に関する最終的な分配統計と、SEC スタッフが要求したその他の情報を含む報告書を SEC スタッフに提出します。

業務の終了と文書の保管

65. 分配代理人は、分配基金の管理のために特別に設立されたウェブサイト、私書箱、およびカスタマーサービスの電話回線を、残存資金が SEC に移管されてから 6 ヶ月後、または分配代理人は SEC スタッフの同意の下で早期に決定した時点で閉鎖します。

66. 分配代理人は、最終決算の承認日から 6 年間、仮請求者によって提出された全ての資料を紙媒体または電子媒体で保管します。電子媒体で保管される資料は、保管期間を通してアクセス可能であり、読むことができなければなりません。SEC スタッフの指示に基づき、分配代理人は、この期間が経過した後に全ての資料（あらゆるメディアの文書を含む）を SEC に引き渡すか、または破棄します。

分配基金の終了

67. 分配基金の終了と分配代理人の解任が可能となるのは、以下の全ての条件が満たされた後です：

- a. 最終報告および会計が裁判所に提出され、承認されたこと
- b. 全ての管理費用が支払われたこと
- c. 判例「*Liu 対 SEC*, 140 S. Ct. 1936 (2020) 」および証券法第 21 条(d)(3), (5), (7) に基づき、SEC スタッフの残余資金の最終処分に関する推奨が裁判所によって承認されたこと

68. SEC スタッフが最終決算を審査し、受諾したら、SEC は適切に、最終決算の承認、分配代理人の免責、残余資金の処分、および分配基金の終了を求める命令を裁判所に申し立てます。

69. 分配基金が終了したら、これ以上の請求は認められず、追加の支払いは一切行われません。

附属資料 A

配分計画

この配分計画は、2008年7月5日から2013年7月13日までの期間（「該当期間」）に最初に行われたり、再投資されたりしたMRI（「証券」）への投資に対する投資家の損失を補償するためのものです。該当期間中に該当の証券に投資または再投資を行わなかった投資家は、この計画に基づく補償の対象外です。関連する集団訴訟、*Shige Takiguchi*、他 対 *MRI International, Inc.*、他 2:13-cv-01183-GMN-VCF (D. Nev.)（「関連集団訴訟」）から取得した情報に基づき、分配代理人は、該当期間中に該当証券に初めて投資したり、再投資したりした投資家、またはその法的後継者で、関連集団訴訟での請求期限を過ぎて請求した人々や、この計画の対象となる時間内に請求を提出した人々、およびオプトアウト投資家（「仮請求者」）を特定しました。

分配代理人は、以下のようにして各仮請求者の損失（「認定損失」）を計算します：

- a. 分配代理人は、全ての除外当事者を仮請求者のリストから削除します。
- b. 関連する集団訴訟またはそれ以外の情報に基づき、分配代理人は各仮請求者の投資額と回収額を計算します。
- c. 分配代理人は、各仮請求者の認定損失をその仮請求者の投資額と回収額の差として計算します。

もし仮請求者の認定損失が利益に計算された場合、その認定損失は\$0.00 となります。

この配分計画に基づき認定損失を被った全ての仮請求者で、かつ計画において定義された非応答の仮請求者でない者は、資格のある請求者とみなされます。

追加条項

資金の配分: もし計画で定義されている「配分可能な正味資金」が、全ての資格のある請求者の認定損失の合計に等しいかそれ以上である場合、各資格のある請求者の配分額はその認定損失に等しく、「適正な利子」が適用される場合はそれに加算されます。もし配分可能な正味資金が全ての資格のある請求者の認定損失の合計より少ない場合、各資格のある請求者の配分額はその「按分比率」に基づき、配分可能な正味資金を割り当てられます。いずれの場合も、配分額は「最小配分額」に従います。

按分比率: 按分比率の計算は、資格のある請求者の認定損失を互いに比較することを目的としています。分配代理人は、資格のある各請求者の按分比率を、その認定損失と、資格のある全ての請求者の認定損失の合計額との比率として決定します。

最小配分額: 最小配分額は 20.00 ドルに設定されます（適切な利息がある場合を含む）。もし資格のある請求者の分配額が最小配分額未満の場合、その請求者は分配の支払いを受ける資格がないとみなされ、その請求者の分配額は、最小配分額以上の分配額を持つ資格のある請求者に対して按分して再配分されます。

受取人: 分配額が最小配分額に等しいかそれ以上の資格のある請求者は受取人とみなされ、計算された分配額に等しい分配支払いを受け取ります。いかなる場合でも、受取人が分配基金から受け取る額は、その認識損失に適用可能な場合は合理的な利息をプラスした額を超えることはありません。

通貨: 米ドル以外の通貨、例えば円で提出された請求は、取引の日付、つまり投資契約および四半期報告書に記載されている契約日を基に米ドルに換算されます。一般的に、分配支払いは米ドルで行われます。しかし、分配代理人は、受取人が支払いを受け取れるようにするために特定の支払い形態で支払うべき通貨を銀行と協議して決定します。支払受取人が米ドル以外の通貨で支払われた場合に銀行が小切手を受け入れる可能性が高い場合、分配代理人は米ドル以外の通貨で支払いを発行することができます。